

(様式第1号)

エネルギー供給温暖化対策計画書 兼 実施状況等報告書

1 事業者等の概要

氏名又は名称	株式会社生活クラブエナジー				
代表者名	氏名	半澤 彰浩	役職名	代表取締役	
主たる事務所の所在地	東京都新宿区新宿6-24-20 (登記上の本店所在地)				
事業者の区分	<input checked="" type="checkbox"/>	条例施行規則第15条第2項に該当する小売電気事業者			
	<input type="checkbox"/>	その他の事業者			
主たる事業の概要	<p>■小売電気事業</p> <p>・弊社は2015年4月より、東京電力管内にて生活クラブ生活協同組合を始めとする需要家（配送センター、店舗等）へ小売事業を開始し、2016年4月より、北海道・東北・中部・関西電力管内の生活クラブ生協事業所、同年6月から東京電力管内、同10月より北海道・東北・中部・関西電力管内の組合員（一般）家庭へ小売事業を開始し、現在に至ります。</p> <p>■その他</p> <p>・省エネルギー診断業務や省エネ対策の学習会等、情報提供等を行っています。</p> <p>・グループが所有する一部の発電所の保守管理業務を受託しております。</p>				
電力供給量 (総量)	54,663	千kWh	電力供給量 (長野県)	1,886	千kWh

2 計画期間及び報告対象年度

計画期間	2017	年度	～	2019	年度	報告対象年度	2017	年度
------	------	----	---	------	----	--------	------	----

3 公表方法等

<input type="checkbox"/>	ホームページ	
<input type="checkbox"/>	印刷物の閲覧 (閲覧場所・時間等)	
<input checked="" type="checkbox"/>	その他	担当部署(営業部03-5643-0370)に問い合わせ

(様式第1号)

4 エネルギーの供給に係る地球温暖化対策のための基本方針

- ・弊社では、自然エネルギー社会づくりにむけて、地域分散型の再生可能エネルギーを広げ、市民によるエネルギーの自治をすすめる、持続可能な未来をつくることを方針に再生可能エネルギー等からの電力を調達しております。
- ・将来的には、エネルギー産地提携の考え方を基本に電源の開発地域とエネルギー消費者がエネルギー開発を通して持続可能な地域づくりに繋がるよう提携関係を作りながらすすめております。
- ・その他省エネルギーの推進・啓発を推進しております。

5 エネルギー供給温暖化対策計画の推進に係る体制

- 社内組織として以下の体制を構築しています。
 - ・社内人員は3名で、主に2名で電力小売事業全般の実務ならび総務財務を担当。1名は主に对外対応。
 - ・お客様への各種対応窓口として社内にコールセンターを設置。
- 社外向け組織として以下を構築しています。
 - ・お客様へ使用量履歴や過去の請求履歴が照会できるサービスの提供やを営業部でおこなっております。電源構成についてはウェブサイトにて毎月更新公開しております。

(様式第1号)

6 供給するエネルギーの製造等に伴い排出される二酸化炭素の抑制に関する目標等

基準年度	実排出係数	0.000199	t-CO2/kWh
2016年度	調整後排出係数	0.000334	t-CO2/kWh
目標年度	目標排出係数	2016年度以下	t-CO2/kWh
2019年度	目標削減率	—	%
目標設定に関する説明	排出係数にとらわれず、まずは化石燃料からの調達を減らし再生可能エネルギー発電所との契約をすすめます。		
第一年度	実排出係数	0.000236	t-CO2/kWh
	調整後排出係数	0.000416	t-CO2/kWh
2017年度	エネルギーの製造等に伴い排出されたCO2量	13	千t-CO2
排出係数等の増減理由	FIT発電所からの供給割合が増えてきた。		
第二年度	実排出係数		t-CO2/kWh
	調整後排出係数		t-CO2/kWh
年度	エネルギーの製造等に伴い排出されたCO2量		千t-CO2
排出係数等の増減理由			
第三年度	実排出係数		t-CO2/kWh
	調整後排出係数		t-CO2/kWh
年度	エネルギーの製造等に伴い排出されたCO2量		千t-CO2
排出係数等の増減理由			

(様式第1号)

7 上記6の目標を達成するための措置

ベースとなる小水力等をはじめ、再生可能エネルギーからの電力調達に努める

8 調達する電気の電源構成に関する見通しと実績

区分	調達する電気の電源構成の割合 (W・h比)					
	石炭火力	原子力	再生可能エネルギー源 (水力及びFIT電気を除く)	その他 (他社からの卸売による 電源種不明の電気)	卸電力取引所 ^{※3}	FIT電気 ^{※2}
基準年度	石炭火力	0 %	原子力	0 %	再生可能エネルギー源 (水力及びFIT電気を除く)	36 %
	LNG火力	0 %	水力	0 %	卸電力取引所 ^{※3}	0 %
2016 年度	石油火力	0 %	FIT電気 ^{※2}	29 %	その他 (他社からの卸売による 電源種不明の電気)	35 %
最終年度 における 見通し ^{※1}	石炭火力	0 %	原子力	0 %	再生可能エネルギー源 (水力及びFIT電気を除く)	30 %
	LNG火力	0 %	水力	0 %	卸電力取引所 ^{※3}	0 %
2019 年度	石油火力	0 %	FIT電気 ^{※2}	45 %	その他 (他社からの卸売による 電源種不明の電気)	25 %
第一年度	石炭火力	0 %	原子力	0 %	再生可能エネルギー源 (水力及びFIT電気を除く)	26 %
	LNG火力	0 %	水力	0 %	卸電力取引所 ^{※3}	0 %
2017 年度	石油火力	0 %	FIT電気 ^{※2}	35 %	その他 (他社からの卸売による 電源種不明の電気)	39 %
第二年度	石炭火力	%	原子力	%	再生可能エネルギー源 (水力及びFIT電気を除く)	%
	LNG火力	%	水力	%	卸電力取引所 ^{※3}	%
年度	石油火力	%	FIT電気 ^{※2}	%	その他 ()	%
第三年度	石炭火力	%	原子力	%	再生可能エネルギー源 (水力及びFIT電気を除く)	%
	LNG火力	%	水力	%	卸電力取引所 ^{※3}	%
年度	石油火力	%	FIT電気 ^{※2}	%	その他 ()	%
備考						

- ※1 「最終年度における見通し」欄には、基準年度時点における事業者の電気の調達計画等の見通しに基づき、特定期間の最終年度を算定期間とする電源構成の概算の見込み割合を記載する。
- ※2 「FIT電気」とは、電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法に基づく認定施設から買い取られた電気であり、その調達費用の一部が全電気利用者が負担する賦課金により賄われている電気を指す。
- ※3 「卸電力取引所」とは、電力の卸取引を行う取引所であって、電気事業法第97条第1項に規定される指定を受けた卸電力取引所を指す。

(様式第1号)

9の1 再生可能エネルギー源により発電された電気の調達量に関する見通しと実績

区分	調達量				再生可能エネルギー源の種類 (内訳)				
					電源	種類別調達量			
	県内分		再生可能エネルギー 電気 (FIT電気を除く)	FIT電気					
基準年度 2016 年度	28,521	千kWh	-	千kWh	太陽光		千kWh	4,246	千kWh
					風力		千kWh	3,653	千kWh
					水力		千kWh	1,934	千kWh
					バイオマス	14,482	千kWh	4,204	千kWh
					その他 (地熱)		千kWh	2	千kWh
最終年度 における 見通し 2019 年度	61,205	千kWh	-	千kWh	太陽光		千kWh	9,750	千kWh
					風力		千kWh	10,485	千kWh
					水力		千kWh	761	千kWh
					バイオマス	32,150	千kWh	8,059	千kWh
					その他 ()		千kWh		千kWh
第一年度 2017 年度	41,352	千kWh	-	千kWh	太陽光		千kWh	6,307	千kWh
					風力		千kWh	6,626	千kWh
					水力		千kWh	2,368	千kWh
					バイオマス	15,653	千kWh	10,398	千kWh
					その他 ()		千kWh		千kWh
第二年度 年度		千kWh		千kWh	太陽光		千kWh		千kWh
					風力		千kWh		千kWh
					水力		千kWh		千kWh
					バイオマス		千kWh		千kWh
					その他 ()		千kWh		千kWh
第三年度 年度		千kWh		千kWh	太陽光		千kWh		千kWh
					風力		千kWh		千kWh
					水力		千kWh		千kWh
					バイオマス		千kWh		千kWh
					その他 ()		千kWh		千kWh
備考									

(様式第1号)

9の2 再生可能エネルギーの普及・供給拡大に関する取組

他社からの調達において、再生可能エネルギー電源の調達量拡大に努めます。

10 エネルギーの供給に係る温室効果ガス排出抑制の研究と取組

11 需要家の省エネルギー対策の推進に関する取組

区分	実施内容
高効率機器の普及促進	
家庭・事業者の省エネルギー対策への協力	・生活クラブ生協を通じて、需要家へ省エネ講座等学習会を実施し、省エネルギー活動を推進し、省エネへの意識を高めます。
その他	

※ 需要家に対して節電や省エネを誘導する料金体系を導入している場合は、「その他」に記載する。

(様式第1号)

12の1 地域との連携に関する取組の実施状況

基準年度までに実施した内容	2016年度生活クラブ長野の組合員を対象に省エネやでんきの共同購入に関する講座を開催（約60名参加/2回）
第一年度実績	2017年度生活クラブ長野の組合員を対象に省エネ講座を開催（126名参加/5回）
第二年度実績	
第三年度実績	

12の2 その他、温暖化対策に関する取組の実施状況

区分	実施内容
基準年度までに実施した対策	
第一年度実績	
第二年度実績	
第三年度実績	

(様式第1号)

1.3 自由記載欄

--